

平成24年度正味財産増減計算書

平成24年4月1日～平成24年7月1日

(単位:円)

科	目	当年度	備考
I	一般正味財産増減の部		
	1. 経常増減の部		
	(1) 経常収益		
	① 基本財産運用益	59,249	
	② 受取入会金	3,400,000	
	③ 受取会費	36,857,250	
	④ 雑収益	64,286	
	経常収益計	40,380,785	
	(2) 経常費用		
	① 事業費	78,543,022	
	給料手当	36,836,199	
	臨時雇賃金	162,295	
	退職給付費用	2,234,000	
	賞与引当金繰入	2,616,000	
	福利厚生費	4,476,782	
	印刷製本費	1,017,355	
	調査研究費	684,489	
	諸会費	2,225,000	
	システム管理・開発費	1,759,103	
	諸謝金	1,558,330	
	会議費	599,416	
	旅費交通費	273,655	
	通信運搬費	309,245	
	減価償却費	1,459,686	
	事務所賃借料	9,893,050	
	賃借料	821,819	
	助成金	6,967,101	
	委託費	2,000,000	
	複写費	1,288,389	
	その他事業費	1,361,108	
	② 管理費	40,443,062	
	役員報酬	17,030,082	
	給料手当	4,829,345	
	臨時雇賃金	1,045,035	
	役員退職慰労引当金繰入	3,459,000	
	退職給付費用	372,000	
	賞与引当金繰入	2,390,000	
	福利厚生費	2,386,185	
	印刷製本費	299,796	
	諸会費	0	
	会議費	1,152,276	
	旅費交通費	485,145	
	減価償却費	625,580	
	通信運搬費	191,178	
	事務所賃借料	4,243,028	
	賃借料	499,862	
	その他管理費	1,434,550	
	経常費用計	118,986,084	
	当期経常増減額	-78,605,299	
	2. 経常外増減の部		
	(1) 経常外収益	-	
	経常外収益計	0	
	(2) 経常外費用	-	
	経常外費用計	0	
	当期経常外増減額	0	
	当期一般正味財産増減額	-78,605,299	
	一般正味財産期首残高	902,013,356	
	一般正味財産期末残高	823,408,057	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当年度(平成 24 年度)から、「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用しています。その他の有価証券(時価のないもの)については、移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び什器備品(リース資産を除く)の減価償却は、定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15 年
什器備品	4 年～18 年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、耐用年数は次のとおりです。
自社利用のソフトウェア 5 年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	805,000,000	—	40,000,000	765,000,000
小 計	805,000,000	—	40,000,000	765,000,000
特定資産				
退職給付等引当資産	144,520,000	6,065,000	—	150,585,000
小 計	144,520,000	6,065,000	—	150,585,000
合 計	949,520,000	6,065,000	40,000,000	915,585,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	765,000,000	—	765,000,000	—
小 計	765,000,000	—	765,000,000	—
特定資産				
退職給付等引当資産	150,585,000	—	—	150,585,000
小 計	150,585,000	—	—	150,585,000
合 計	915,585,000		765,000,000	150,585,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	69,351,870	47,778,332	21,573,538
什器備品	30,107,428	28,159,806	1,947,622
リース資産	9,679,500	4,176,725	5,502,775
ソフトウェア	4,226,250	627,201	3,599,049
合 計	113,365,048	80,742,064	32,622,984

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券	700,093,000	695,450,000	−4,643,000

6. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	6,478,400
減価償却累計額相当額	5,420,733
期末残高相当額	1,057,667

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,069,038	0	1,069,038

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	什器備品
支払リース料	1,126,500
減価償却費相当額	1,116,875
支払利息相当額	2,611

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及び内訳

退職給付債務 -89,950,000 円

退職給付引当金 -89,950,000 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2,606,000 円

退職給付費用 2,606,000 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

8. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金及び有価証券に限定しており、有価証券は国債及び流動性、安全性の高い公社債投資信託で、時価の把握を行っており、また信用リスクは僅少であると認識しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 7 月 1 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	33,899,672	33,899,672	0
(2)投資有価証券	765,000,000	760,357,000	-4,643,000
(3)退職給付等引当資産	150,585,000	150,585,000	0
(4)敷金	17,952,750	16,827,099	-1,125,651

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、変動利付国債は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっており、また公社債投資信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(3) 退職給付等引当資産

退職給付等引当資産は、預金を原資としており、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(4) 敷金

賃借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しています。

9. 資産除去債務関係

事務所賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、事務所賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に関する注記2に記載しているため、こちらへの記載は省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,261,000	5,006,000	19,261,000	—	5,006,000
役員退職慰労引当金	57,176,000	3,459,000	—	—	60,635,000
退職給付引当金	87,344,000	2,606,000	—	—	89,950,000